有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成９年４月１日
（第21期）　至　平成10年３月31日

関東財務局長殿

平成10年６月29日提出

会社名　株式会社エイジス

英訳名　AJIS CO., LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　芦部克生

本店の所在の場所　東京都新宿区下落合１丁目５番10号　電話番号　０３（３３６７）８０２１

連絡者　常務取締役 総務部長　我妻誠

もよりの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町７番２号

（本書面の枚数　表紙共26枚）

4659/'98

目　　次

頁

第一部　企　業　情　報 …… 1
第1　会　社　の　概　況 …… 2
1．主要な経営指標等の推移 …… 2
2．会　社　の　沿　革 …… 3
3．資　本　金　の　推　移 …… 3
4．株　式　の　総　数 …… 3
5．株　式　の　状　況 …… 4
5の2．取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 …… 5
6．配　当　政　策 …… 5
7．株価及び株式売買高の推移 …… 6
8．役　員　の　状　況 …… 7
9．従　業　員　の　状　況 …… 10
第2　事　業　の　概　況 …… 11
1．会社の目的及び事業の内容 …… 11
2．経営上の重要な契約 …… 14
3．研　究　開　発　活　動 …… 14
第3　営　業　の　状　況 …… 15
1．概　　況 …… 15
2．棚　卸　受　託　能　力 …… 16
3．棚　卸　受　託　実　績 …… 16
4．受注状況と棚卸受託計画 …… 16
5．販　売　実　績 …… 16
第4　設　備　の　状　況 …… 19
1．設　　備 …… 19
2．設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 20
第5　経　理　の　状　況 …… 21
1．財　務　諸　表 …… 22
(1) 貸　借　対　照　表 …… 22
(2) 損　益　計　算　書 …… 24
(3) 利益処分計算書 …… 26
(4) 附　属　明　細　表 …… 32
2．主な資産・負債及び収支の内容 …… 35
3．資　金　収　支　の　状　況 …… 38
4．そ　の　他 …… 39
第6　企業集団等の状況 …… 40
1．企業集団等の概況 …… 40
2．企　業　集　団　の　状　況 …… 40
3．関連当事者との取引 …… 40
監　査　報　告　書
第7　株　式　事　務　の　概　要 …… 45
第8　参　考　情　報 …… 46
第二部　保証会社等の情報 …… 47

4659/'98

第一部　企　業　情　報

4659/'98

第１ 会 社 の 概 況

１．主要な経営指標等の推移

最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成６年３月	平成７年３月	平成８年３月	平成９年３月	平成10年３月
売上高	2,787,298 千円	2,999,408	3,364,501	4,112,557	4,702,244
経常利益	246,303 千円	264,029	261,070	283,123	185,395
当期純利益	111,451 千円	136,393	129,108	137,685	86,469
資本金	235,000 千円	235,000	235,000	475,000	475,000
発行済株式総数	17,900 株	17,900	3,580,000	4,080,000	4,080,000
純資産額	591,654 千円	710,147	814,556	1,586,321	1,598,991
総資産額	1,233,353 千円	1,265,611	1,337,673	2,208,242	2,216,423
自己資本比率	48.0 %	56.1	60.9	71.8	72.1
１株当たり純資産額	33,053.32 円	39,673.05	227.52	388.80	391.91
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	1,000.00 円 (－)	1,000.00 (－)	5.00 (－)	10.00 (－)	7.50 (－)
１株当たり当期純利益	6,226.33 円	7,619.73	36.06	36.72	21.19
潜在株式調整後１株当たり当期純利益			－円	－	－
配当性向	16.06 %	13.12	13.86	29.63	35.39
従業員数	175 人	172	171	164	171

（注）１．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．平成７年８月10日付をもって、10,000円額面株式１株を50円額面株式200株に分割しております。
なお、第19期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

３．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

４．第19期以降の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

５．第20期の１株当たり配当額10円には、株式公開記念配当５円が含まれております。

4659/'98

2．会　社　の　沿　革

年　　月	事　　項
昭和53年５月	実地棚卸サービスの提供を目的として、米国ジョセフ　ジェイ　マスコリーノ　アンド　アソシエイツ　インコーポレーション（現マスコリーノ　インベントリサービス　インコーポレーション）と技術導入契約を締結し、東京都中央区日本橋室町１丁目８番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社（資本金2,200万円）を設立
７月	東京都千代田区神田神保町３丁目７番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
10月	金額棚卸システムのサービス提供を開始
昭和54年10月	大阪市淀川区に大阪地区本部を設置
昭和57年３月	東京都新宿区下落合１丁目５番10号へ本社を移転
５月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社（現エイジス九州株式会社、福岡市中央区）とフランチャイズ契約を締結
昭和59年４月	株式会社エイジス札幌（現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区）とフランチャイズ契約を締結
昭和62年４月	単品棚卸システムのサービス提供を開始
平成２年４月	営業体制強化のため、従来の東京、大阪２地区本部体制を６支店制に組織変更し仙台市青葉区に東北支店、千葉市中央区に関東支店、東京都新宿区に東京支店、横浜市神奈川区に神奈川支店、名古屋市千種区に名古屋支店、大阪市淀川区に大阪支店を設置
平成４年９月	エイジス四国株式会社（香川県高松市）との間にフランチャイズ契約を締結
平成６年４月	事業部を第一事業部（小型店対応）と第二事業部（大型店対応）に組織変更し、第二事業部の下に東京第二支店を設置
平成７年４月	群馬県高崎市に上信越支店を設置
平成８年８月	商号を株式会社エイジスに変更
平成８年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録

3．資　本　金　の　推　移

年　　月　　日	増　資　額	増資後資本金	摘　　要
平成８年11月28日	千円 240,000	千円 475,000	有償一般募集 入札による募集　350,000株 発行価格　960円　資本組入額　480円 払込金総額　473,480千円 入札によらない募集　150,000株 発行価格　1,240円　資本組入額　480円 払込金総額　186,000千円

4．株　式　の　総　数

種　　類	会社が発行する株式の総数	摘　　要
普　通　株　式	14,000,000株	
計	14,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘　　要
			事業年度末現在（平成10年３月31日現在）	提出日現在（平成10年６月29日現在）		
	記名式額面株式（券面額　50円）	普通株式	4,080,000株	4,080,000株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		4,080,000	4,080,000		

4659/'98

5．株　式　の　状　況

(1) 所 有 者 別 状 況

区　分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 —	15	—	8	7 (—)	203	233	
所有株式数	単位 —	380	—	65	432 (—)	3,202	4,079	株 1,000
割合	% —	9.31	—	1.59	10.59 (—)	78.51	100	

（注）　上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単位含まれております。

(2) 所 有 数 別 状 況

区　分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 1	1	7	4	24	27	169	233	
割合	% 0.43	0.43	3.00	1.72	10.30	11.59	72.53	100	
所有株式数	単位 1,147	590	1,299	218	397	155	273	4,079	株 1,000
割合	% 28.12	14.46	31.85	5.34	9.73	3.80	6.70	100	

（注）　上記「5単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単位含まれております。

4659/'98

(3) 大　　株　　主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
斎藤茂昭	千葉市花見川区畑町597	1,147	28.11
斎藤陽子	千葉市花見川区畑町597	590	14.46
マスコリーノ インベントリサービス インコーポレーション (常任代理人 日興證券株式会社)	米国カリフォルニア州アーケディア市 フットヒル通り東54番地 (東京都中央区日本橋茅場町1-8-1)	296	7.25
斎藤泰範	千葉市花見川区畑町597	247	6.05
斎藤昭生	千葉市花見川区畑町597	246	6.03
エイジス従業員持株会	東京都新宿区下落合1－5－10	165	4.06
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	135	3.31
斎藤茂男	千葉市花見川区畑町597	120	2.94
斎藤美保子	千葉市花見川区畑町597	120	2.94
モルガンスタンレートラストカンパニータックスクライアント (常任代理人株式会社東京三菱銀行)	(千代田区丸の内2-7-1)	63	1.54
計		3,129	76.71

(注)　上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
安田信託銀行株式会社　　105千株

(4) 議決権の状況

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	— 株	— 株	4,079,000 株	1,000 株	

(注)　上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、６千株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	—	—	株 —	株 —	株 —	% —	
	計		—	—	—	—	

５の２．取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

６．配　当　政　策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確立に努めると同時に、配当につきましても安定的な配当を継続的に実施し、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、増配を行う方針であります。

この方針に基づき平成10年３月期は、平成10年６月26日開催の第21回定時株主総会において、配当金として１株につき普通配当７円50銭を行いました。

内部留保資金につきましては、教育・訓練設備の増強、情報関連機器の増設などの設備投資資金に充当する計画であります。

4659/'98

7．株価及び株式売買高の推移

	回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月
	最高	円 ―	―	―	1,430	1,650
	最低	円 ―	―	―	1,180	270

	月別	平成9年10月	11月	12月	平成10年1月	2月	3月
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	円 1,190	530	391	520	600	600
	最低	円 889	390	270	311	520	525
	売買高	千株 62	93	135	75	18	34

（注）　最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。
なお、平成8年11月28日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。

4659/'98

8．役　員　の　状　況

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	所有株式数
取締役相談役	津留正樹 （昭和３年８月５日生）	昭和20年３月　都城中学校　卒業 昭和21年４月　株式会社第一新聞　入社 昭和25年８月　株式会社世界文化情報　入社 昭和38年５月　株式会社千葉薬品　入社 昭和47年７月　同社　取締役 昭和48年４月　同社　常務取締役 昭和62年４月　当社　入社 代表取締役専務 平成元年５月　当社　代表取締役副社長 平成３年２月　当社　代表取締役社長 平成６年６月　当社　取締役会長 平成10年６月　当社　取締役相談役（現任）	千株 17
取締役会長	吉原克巳 （昭和19年３月７日生）	昭和41年３月　東京大学　経済学部　卒業 昭和41年４月　商工組合中央金庫　入行 昭和52年７月　株式会社千葉薬品　入社 経営企画室長 昭和53年５月　当社　入社 取締役 昭和54年１月　当社　取締役　退任 昭和55年８月　株式会社千葉薬品　取締役 昭和59年９月　同社　常務取締役 昭和63年６月　株式会社イー・ピー・エル・ジャパン 入社 平成３年５月　北京紫金宮飯店　有限公司　総経理 平成５年６月　当社　入社 専務取締役 平成６年６月　当社　代表取締役社長 平成10年６月　当社　取締役会長（現任）	10
代表取締役社長	芦部克生 （昭和18年11月10日生）	昭和41年３月　拓殖大学　商学部　卒業 昭和41年４月　セイコーミシン株式会社　入社 昭和53年５月　当社　入社 昭和54年６月　当社　取締役 昭和57年10月　当社　取締役　東京地区本部長 平成２年５月　当社　常務取締役　事業部長 平成６年４月　当社　常務取締役　第一事業部長 平成８年６月　当社　専務取締役 第一事業部長兼第二事業部長 平成９年４月　当社　専務取締役　システム開発部長 平成10年６月　当社　代表取締役社長（現任）	11

4659/'98

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (総務部長)	我妻　誠 (昭和17年10月1日生)	昭和40年3月　同志社大学　文学部　卒業 昭和40年4月　エヴァレット汽船株式会社　入社 昭和44年6月　松本観光株式会社　入社 昭和53年3月　株式会社千葉薬品　入社 昭和56年6月　当社　入社 昭和59年4月　当社　東京地区本部長 昭和61年9月　当社　オフィスディレクター 平成2年5月　当社　取締役　管理部長 平成6年4月　当社　取締役　総務部長 平成8年6月　当社　常務取締役　総務部長（現任）	千株 14
取締役 〔オペレーション統括本部本部長〕	鎌田陽一 (昭和28年9月20日生)	昭和51年3月　日本大学　生産工学部　卒業 昭和52年1月　株式会社千葉薬品　入社 昭和53年5月　当社　入社 昭和56年6月　当社　大阪地区本部長 平成2年5月　当社　取締役　事業部副部長 平成4年4月　当社　取締役　業務部長 平成6年4月　当社　取締役　第二事業部長 平成8年6月　当社　常勤監査役 平成10年6月　当社　取締役　オペレーション統括本部本部長（現任）	20
取締役 〔オペレーション統括本部副本部長〕	渡辺克己 (昭和31年11月18日生)	昭和50年3月　県立宮城工業高等学校　卒業 昭和52年4月　ニチメン石油株式会社　入社 昭和57年10月　当社　入社 昭和61年1月　当社　東京営業所長 平成元年3月　当社　仙台営業所長 平成2年5月　当社　東北支店長 平成5年6月　当社　取締役　東北支店長 平成9年4月　当社　取締役　オペレーション部長 平成10年4月　当社　取締役　オペレーション統括本部副本部長（現任）	4
取締役 〔営業部部長兼ＦＣサポート室室長〕	芳賀孝郎 (昭和9年8月9日生)	昭和33年3月　学習院大学　政経学部　卒業 昭和33年4月　株式会社ハガスキー　入社 昭和41年4月　同社　専務取締役 昭和45年4月　同社　代表取締役 平成5年1月　当社　入社 営業部長 平成6年6月　当社　取締役　営業部長 平成7年10月　当社　取締役　ＦＣサポート室長 平成10年6月　当社　取締役　営業部部長兼ＦＣサポート室室長（現任）	5

4659/'98

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 [システム開発部部長 兼横浜営業所長]	斎藤昭生 (昭和42年10月25日生)	平成３年３月　東京工業大学　理学部　卒業 平成６年１月　ジョセフ　ジェイ　マスコリーノ　アンド　アソシエイツ　インコーポレーション　入社 平成７年２月　当社　入社 平成８年６月　当社　取締役 平成９年４月　当社　取締役　社長室長兼神奈川第二営業所所長 平成10年４月　当社　取締役　システム開発部部長兼横浜営業所所長（現任）	千株 246
取締役 (営業部部長代理)	近江元 (昭和30年２月７日生)	昭和53年３月　東北大学　理学部　卒業 昭和53年４月　株式会社千葉薬品　入社 平成６年２月　当社　入社 平成６年10月　当社　千葉第二営業所所長 平成７年10月　当社　東京第二支店次長 平成８年10月　当社　営業部次長 平成10年６月　当社　取締役　営業部部長代理（現任）	―
取締役 (東北支店支店長)	山地琢巳 (昭和34年９月25日生)	昭和57年３月　東海大学　文学部　卒業 昭和59年４月　当社　入社 昭和62年１月　当社　本部セールススーパーバイザー 平成４年４月　当社　業務部システム開発課課長 平成８年10月　当社　東北支店支店長 平成10年６月　当社　取締役　東北支店支店長（現任）	―
常勤監査役	鈴木行雄 (昭和13年５月７日生)	昭和36年３月　明治大学　商学部　卒業 昭和36年４月　株式会社北海道拓殖銀行　入行 昭和58年６月　同行　鴨居支店長 平成２年10月　池田不動産株式会社　入社 同社　取締役副社長 平成３年６月　同社　代表取締役社長 平成６年５月　当社　入社 営業企画室長 平成８年６月　当社　取締役　営業部部長 平成10年６月　当社　常勤監査役（現任）	4
監査役	安田登 (昭和12年５月13日生)	昭和35年３月　千葉大学　薬学部　卒業 昭和35年４月　塩野義製薬株式会社　入社 昭和44年７月　株式会社千葉薬品　入社 昭和56年６月　同社　ＳＭ事業部商品部長 昭和57年８月　同社　常務取締役 昭和61年８月　同社　専務取締役 平成８年６月　当社　監査役（現任）	3
計	12名		334

4659/'98

9．従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男子	157 人	32.6 才	6.8 年	366,261 円
女子	14	30.6	4.4	292,052
計	171	32.4	6.6	360,186

(注) 1．平均給与月額は、平成10年３月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

2．当社は上記従業員の他、嘱託社員737名（１日８時間勤務として計算した直近１年間の平均人員数）を雇用しております。

3．従業員の定年は、平成10年４月１日より満60才に達した月の末日としております。
ユニオンと同意の上、平成10年２月６日に新宿労働基準監督署に届けました。

(2) 労働組合の状況

a．名　　称　エイジス　ユニオン
b．上部団体名　ゼンセン同盟　流通部会
c．結成年月日　昭和58年10月４日
d．組合員数　124名
e．労使関係　労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

4659/'98

第２　事　業　の　概　況

１．会社の目的及び事業の内容

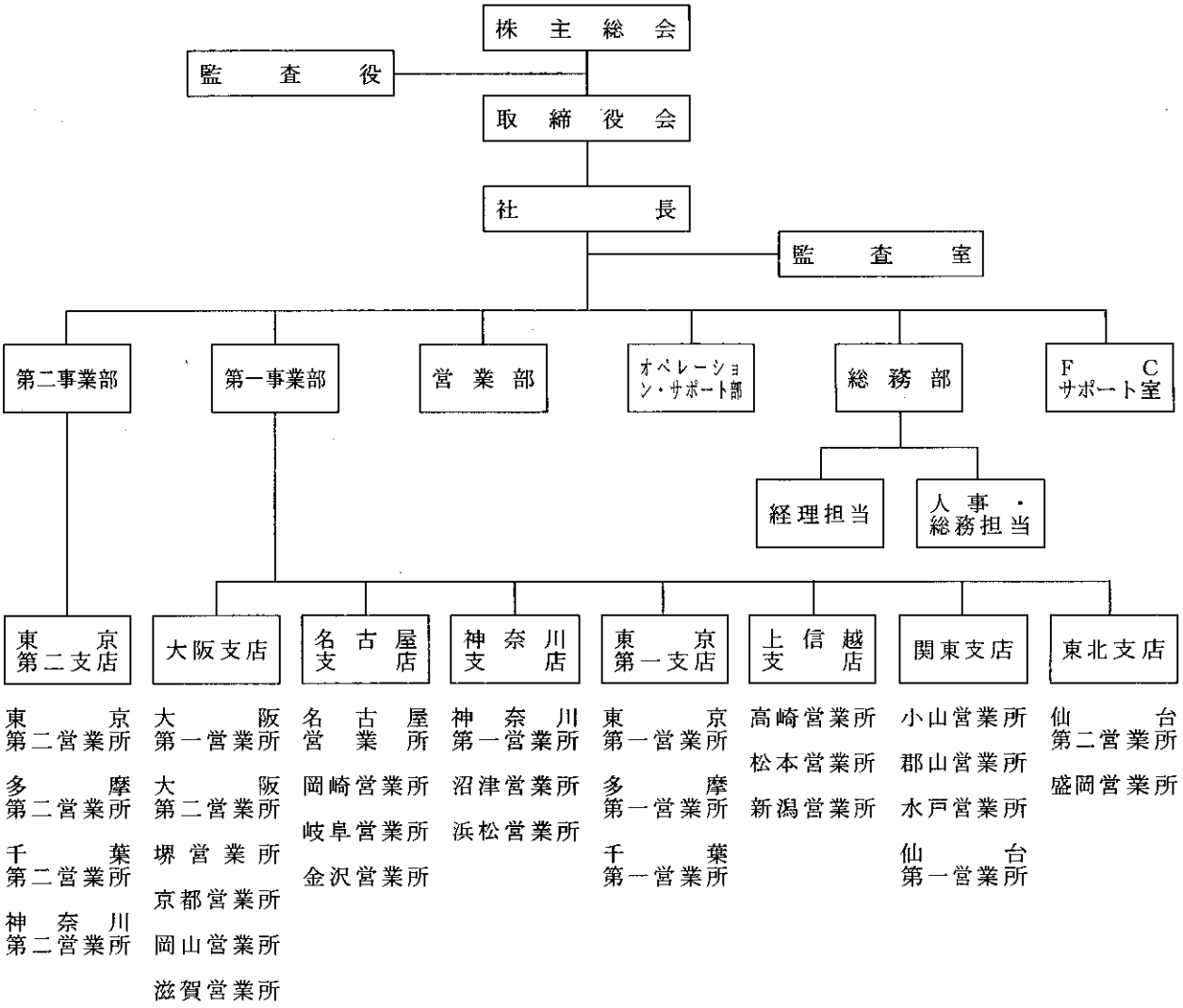
(1) 会　社　の　目　的

１．実地棚卸サービスの提供
２．コンピューターによる資産棚卸システムのハード及びソフトの開発と実施
３．マーケティングデータの提供と分析
４．商品販売時点情報管理システムのハード及びソフトの販売及び運用の支援
５．上記サービスにかかわるフランチャイズ加盟店への技術の提供と指導
６．実地棚卸サービスにかかわる機械、器具の卸・小売り・リース及び輸出入
７．損害保険代理業務
８．前各号に付随する一切の業務

(2) 事　業　の　内　容

経　営　組　織　図

（平成10年３月31日現在）

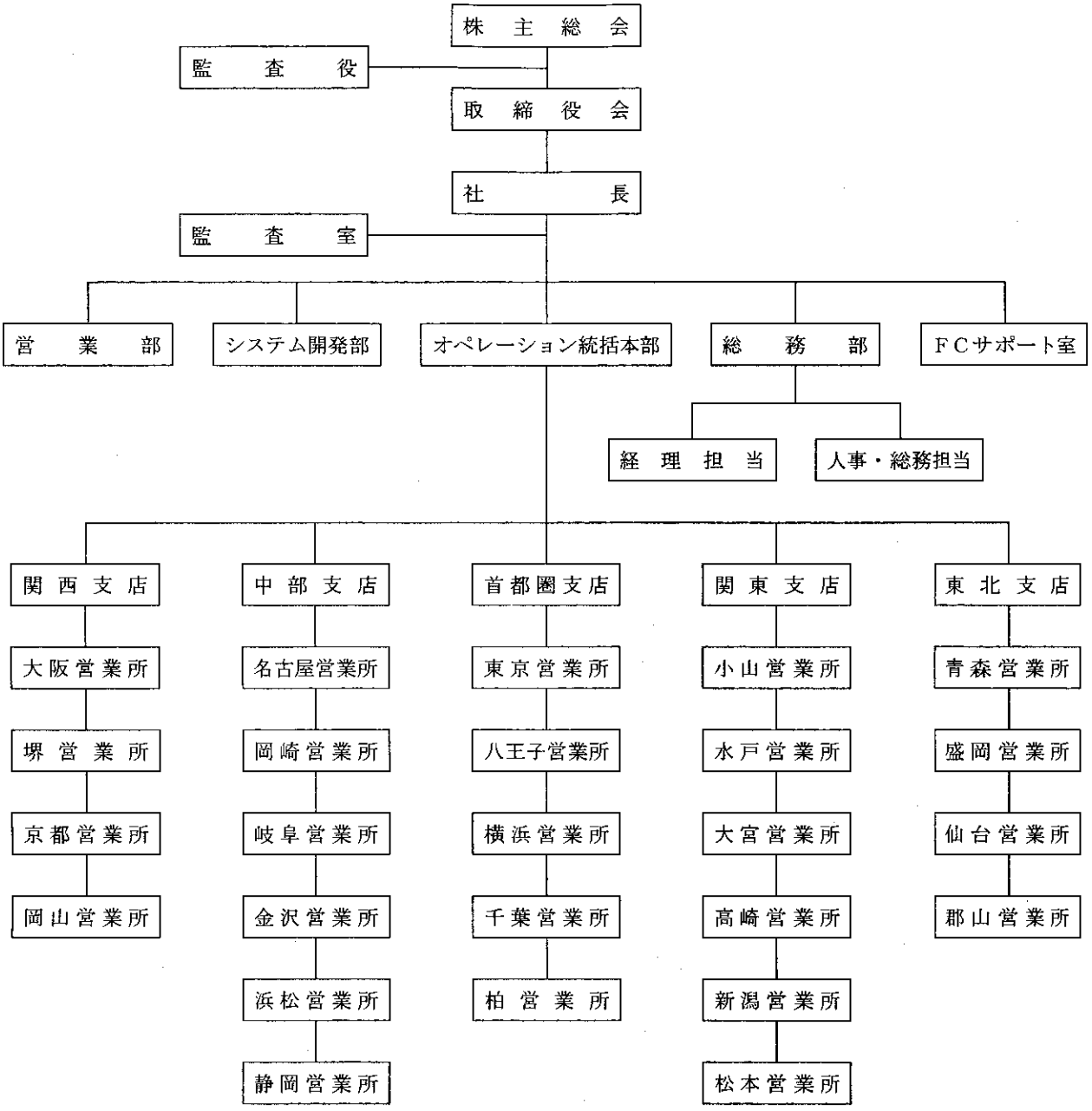


平成10年４月１日付にて次頁のとおり組織を変更いたしました。

4659/'98

経 営 組 織 図

（平成10年４月１日現在）



4659/'98

当社は、主としてコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストア、書店、各種専門店等の流通業の商品在庫について実地棚卸作業の代行業務を請負うほか、収集した棚卸データを加工して提供することを主たる事業としております。また、営業展開については直営のほか、北海道、四国、九州の各地区についてはフランチャイズ制をとっており、フランチャイジーに対して経営情報・ノウハウの提供を行うことにより対価としてロイヤリティ収入を得ています。

当社の主要顧客である流通業界、とりわけチェーンストアにおいては、消費構造の変化に対応した商品政策、価格政策、店舗運営政策が実施され、ローコストオペレーション体制を構築する経営努力がなされてきました。しかし、実地棚卸作業については経営管理上極めて重要な意味を持つにもかかわらず、一般的に不慣れな従業員等が行うため、正確かつ迅速な実地棚卸データの収集は困難であり、また、結果として高コストを生ずる状況にありました。

当社はこうした状況を踏まえ、顧客のローコストオペレーション体制を側面から支援するという経営方針のもと、正確かつ迅速な実施棚卸データを、より低コストで提供することを目的として事業活動を行って参りました。具体的には、訓練された棚卸のプロフェッショナルが売上の機会損失が生じない閉店後あるいは休業日等に店舗を訪問し、棚卸専用機器を使用して自社棚卸よりはるかに高い生産性で作業を行います。作業が終了するとその場で棚卸結果の報告書を提出するため、顧客は速やかに経営上の判断に活かすことが可能となります。

当社の「正確・迅速・低コスト」の棚卸サービスが流通業界に受け入れられ、平成10年３月末現在における全国の営業所数は当社29カ所、フランチャイジー３社で22カ所、平成10年３月期における実地棚卸受託店舗数は、当社は延51,954店舗、フランチャイジー３社は延24,399店舗に至っております。

最近の品目別売上高構成比率は、次のとおりであります。

区分＼期別		売上高構成比率 第20期（自 平成８年４月１日 至 平成９年３月31日）	売上高構成比率 第21期（自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日）
		%	%
棚卸受託収入	コンビニエンスストア	36.0	34.8
	スーパーマーケット	15.4	14.5
	ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストア	7.1	8.5
	書店	13.5	13.6
	G.M.S.	13.5	15.0
	その他	12.4	11.4
	小計	97.9	97.8
ロイヤリティ収入		2.0	1.6
その他の収入		0.1	0.6
合計		100.0	100.0

（注）１．棚卸受託収入のその他は、上記四業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン及び酒のディスカウントストアなどであります。

２．その他の収入はカスタマーサービスチェック等であります。

３．当期より棚卸受託収入の区分にG．M．S．（General Merchandise Store 大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店）を新たに設けました。これに伴い、前期の他業態区分数値を当期の区分に合わせて集計し直しました。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

4659/'98

2．経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
マスコリーノ インベントリ サービス インコーポレーション	米国	1．棚卸業務において使用される機器についての新たな開発・改良に関する情報の提供 2．改良された機器の使用方法、棚卸及びその処理上の手順についての新たな技術の供与 3．棚卸業務においてマスコリーノ社が用いている方法及び様式の使用 4．当社を運営する上で有益な業務情報の提供 5．棚卸作業と棚卸評価システムについてのすべての開発・変更・修正・改良・援助の提供 6．日本国内及び東アジアで独占的に棚卸事業を展開する権利の供与	平成3年4月1日より3年間 以降1年ごとの自動更新

（注） 上記についてはロイヤリティとして毎年定額を支払っております。

(2) フランチャイズ契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	昭和57年5月20日より年間継続契約
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを北海道全域において独占的に使用する権利の供与	昭和59年4月6日より年間継続契約
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成4年9月1日より年間継続契約

（注） 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率及び契約に定めた定額を受け取っております。

3．研究開発活動

該当事項はありません。

4659/'98

第３ 営 業 の 状 況

１．概　　況

(1) 第20期（自平成８年４月１日　至平成９年３月31日）

当期におけるわが国経済は、超低金利政策や円高是正、設備投資の増加などにより、景気回復への動きは持続したものの、期の半ばから公共投資の息切れや金融不安による株式市場の低迷から、景気は一進一退を繰り返し、自律回復には至りませんでした。

流通業界におきましては、消費構造が一段と変化し、消費者は用途別の消費行動をとり、各企業はそれに対応した業態の開発や商品開発に注力しております。

このような状況のなかで、当社はチェーンストア各社が取り組まれているローコストオペレーションを側面からお手伝いするという経営姿勢を当期も堅持し、実地棚卸業務の外注化の促進に努力して参りました。

特記事項としましては、大手Ｇ．Ｍ．Ｓチェーンとの折衝に成功し、棚卸スケジュールの分散化と夜間棚卸が実現し、前期比で２億５千万円の売上増加となりました。

コンビニエンスストアの棚卸におきましては、精度の向上、マナーの徹底に力を注ぎ、株式会社ローソンの受託件数減を最小限にとどめることに成功し、その他コンビニエンスチェーンにおけるシェアアップに努めました結果、前期比で8.8%増、１億２千万円の売上増加となりました。

また、店舗の大型化、多店舗化が一段と進展しているドラッグストア、ホームセンターのチェーン獲得にも大きな成果が現われ、前期比55.0%増、１億円強の売上増加となりました。

当期は大型店チェーンの受注により繁忙期（１月・２月・７月・８月）における売上が急増し、それに対応するために嘱託スーパーバイザーの育成にも力を注ぎ、成功裡に乗り切ることができました。

しかしながら、大手コンビニエンスストアチェーンの棚卸システムの変更により、一時的に人件費が増大したために売上総利益率が若干低下いたしました。

以上の結果、当期の営業成績は、売上高41億12百万円（前期比22.2%増）、経常利益２億83百万円（前期比8.4%増）、当期純利益１億37百万円（前期比6.6%増）となりました。

(2) 第21期（自平成９年４月１日　至平成10年３月31日）

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げ、医療費負担の増加、さらには金融システム不安の増幅などにより、景気は停滞状態から一段と後退色を強めつつ推移しました。

流通業界におきましては、消費者ニーズへの迅速かつ的確な対応とローコストオペレーション体制の構築が急務となっております。

こうしたなかで、当社はチェーンストア各社が取り組まれているローコストオペレーション体制を側面からお手伝いするという姿勢を堅持し、実地棚卸サービスのアウトソーシング化の促進に注力すると同時に前期に引き続き大型店棚卸の受注拡大にも努力して参りました。

その結果、当期の棚卸受託収入は、非食品大型店業態のドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントストアが前年同期比で38.3%増加し、Ｇ．Ｍ．Ｓ．が26.6%増、書店が15.6%増、スーパーマーケットが7.5%増、「その他」業態が5.0%増となりました。

コンビニエンスストアにつきましても当初計画を大幅に上廻る10.5%の伸びを示し、売上全体で５億89百万円の増収となりました。

当上半期の特徴としましては、Ｇ．Ｍ．Ｓ．の受注増により繁忙期と閑散期の差が一段と拡大したことです。そして７月、８月の繁忙期を乗り切るために従来なかった短期（３ケ月以内の期間限定）の時間給社員制度を導入し、短期戦力化を試みました。しかしながら、大型店棚卸の手法が確立しないままに、短期社員の大量導入をおこなったために、生産性が低下し、賃金の急上昇を招く結果となりました。

また、人員確保を目的とした営業所・サテライトオフィスの新設を行いましたが、固定費の増加により収益が圧迫される結果となりました。

その結果、当上半期の営業成績は売上高23億10百万円（前期比17.9%増）、経常損失は43百万円、中間純損失は47百万円となりました。

以上の結果を踏まえて、当下半期は下記の６項目の対策を立て、収益回復に全力を傾注致しました。

①　既存従業員の再教育による生産性の向上

②　新人のトレーニング方法の改善と新人の投入比率の引き下げ

4659/'98

③ 棚卸作業手順の改善によるダウンタイム（棚卸作業中の手待ち時間）の削減
④ 顧客との折衝による効率的な作業分担への移行
⑤ 人件費の日次管理の徹底
⑥ 新設事業所の本格稼動

これらの対策を実行に移しました結果、当下半期の営業成績は売上高23億91百万円（前期比11.1%増）、経常利益２億28百万円（前期比72.9%増）、当下半期純利益は１億34百万円（前期比120%増）となりました。

しかしながら、通期では上期の不振が響き、売上高47億２百万円（前期比14.3%増）、営業利益１億87百万円（前期比40.7%減）、経常利益は１億85百万円（前期比34.5%減）、当期純利益86百万円（前期比37.2%減）となりました。

なお、当期の特筆すべき事項と致しましては、ニューサービスである「資産棚卸」と「カスタマーサービスチェック」の受注が本格化したことがあげられます。

（当社が対処すべき課題）

① 人件費の日次管理の一層の強化
② 支店・営業所の統合によるオペレーションの効率化
③ 米国マスコリーノ社の大型店棚卸の手法を学び直すことによるオペレーションシステムの改革
④ 伸びる企業・業態への集中的な営業活動の実施
⑤ 「ニューサービス」の収益貢献部門への育成

２．棚卸受託能力

当社の事業内容は、実地棚卸サービス等の役務提供を主体としており、機械設備に基づく生産と異なり、棚卸受託能力を画一的に表示することは困難でありますので、棚卸受託能力の記載は行っておりません。

３．棚卸受託実績

１店あたりの棚卸料金は受託する店舗の規模、在庫金額によって異なりますが、棚卸受託実績を店舗数で記載すると以下の様になります。

（単位：店舗）

区分＼期別	第20期［自 平成８年４月１日 至 平成９年３月31日］	第21期［自 平成９年４月１日 至 平成10年３月31日］
コンビニエンスストア	34,317	37,770
スーパーマーケット	4,471	4,650
ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストア	1,153	1,622
書店	2,411	2,626
G．M．S．	1,360	1,535
その他	4,035	3,751
合計	47,747	51,954

（注）１．上記の店舗数は棚卸受託回数を意味しております。
２．当期より区分にG．M．S．を新たに設けました。これに伴い、前期の他業態区分数値を当期の区分に合わせて集計し直しました。

４．受注状況と棚卸受託計画

該当事項はありません。

５．販売実績

(1) 販売方法

当社の棚卸サービスはすべてユーザーに直接販売しております。

4659/'98

(2) 販　売　実　績

(単位：千円)

区分		第20期 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕	第21期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕
棚卸受託収入	コンビニエンスストア	1,480,111	1,635,522
	スーパーマーケット	636,393	684,276
	ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストア	290,706	401,960
	書店	553,756	639,929
	G. M. S.	555,554	703,154
	その他	509,033	534,703
	小計	4,025,555	4,599,548
ロイヤリティ収入		82,698	74,990
その他の収入		4,303	27,706
合計		4,112,557	4,702,244

(注) 1．販売数量については取扱品目が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン及び酒のディスカウントストアなどであります。

4．当期より棚卸受託収入の区分にG．M．S．を新たに設けました。これに伴い、前期の他業態区分数値を当期の区分に合わせて集計し直しました。

5．その他の収入はカスタマーサービスチェックであります。

6．販売実績の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	第20期 構成比	第21期 構成比
	%	%
東北地方 (青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	13.7	14.5
関東地方 (茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・東京)	40.1	37.6
上信越地方 (新潟・山梨・長野)	6.2	6.6
北陸地方 (富山・石川・福井)	3.7	4.2
東海地方 (岐阜・静岡・愛知・三重)	18.9	18.4
近畿地方 (滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	14.9	15.7
中国地方 (鳥取・島根・岡山)	2.5	3.0
合計	100.0	100.0

4659/'98

(3) 主要顧客別売上状況

(単位：千円)

期別 / 相手先	第20期 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕		第21期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	
	金額	総販売実績に対する割合	金額	総販売実績に対する割合
㈱セブン-イレブン・ジャパン	521,539	12.7%	567,946	12.1%
合計	521,539	12.7	567,946	12.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4659/'98

第４　設　備　の　状　況

１．設　　備

(1) 設備投資等の概要

当期は重要な設備投資はありません。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(2) 事業所別設備の状況

事業所（所在地）		事業内容	土地		建物		構築物	器具及び備品	投下資本合計	従業員数
			面積	金額	面積	金額				
			㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	名
営業設備	本社（東京都新宿区）	全社総括及び営業業務	—	—	(393.03)	1,400	—	52,951	54,352	22 (2)
	東北支店（仙台市青葉区）	管理及び営業業務	—	—	(388.86)	—	—	4,983	4,983	12 (76)
	上信越支店（群馬県高崎市）	管理及び営業業務	—	—	(375.50)	—	—	2,355	2,355	14 (55)
	関東支店（栃木県小山市）	管理及び営業業務	—	—	(364.28)	—	—	2,682	2,682	23 (78)
	東京第一支店（東京都新宿区）	管理及び営業業務	—	—	(293.10)	—	—	1,342	1,342	13 (57)
	東京第二支店（東京都新宿区）	管理及び営業業務	[315] 891	140,400	64.59 (674.21)	2,919	191	9,360	152,870	23 (165)
	神奈川支店（横浜市神奈川区）	管理及び営業業務	—	—	(154.07)	—	—	2,424	2,424	12 (63)
	名古屋支店（名古屋市東区）	管理及び営業業務	—	—	(561.58)	—	—	6,243	6,243	21 (121)
	関西支店（大阪市淀川区）	管理及び営業業務	—	—	(748.32)	—	—	4,987	4,987	31 (120)
その他の設備	厚生施設〔長野県北佐久郡軽井沢町〕	保養施設	44.75	3,500	44.75	1,796	—	—	5,296	—
合計			[315] 935.75	143,900	109.34 (3,952.95)	6,115	191	87,331	237,538	171 (737)

（注）１．投下資本の金額は帳簿価額であります。

２．建物面積の（　）内は賃借中のもので、外書で表示しております。なお、借上住宅等の賃借物件の面積は表示しておりません。

３．従業員数の（　）内は嘱託社員数であり外書で表示しております。

４．支店にはその統括下にある営業所を含んで表示しております。

「第二部　企業情報　第２　事業の概況」の経営組織図をご参照下さい。

５．土地面積の［　］内は賃貸中のもので、内書で表示しております。

６．リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
事務用機器	20セット	５年～７年	16,957千円	57,894千円	所有権移転外ファイナンス・リース
車両運搬具	182台	４年	64,954千円	299,893千円	オペレーティング・リース
社内オンライン設備	1セット	５年	1,024千円	1,366千円	所有権移転外ファイナンス・リース

4659/'98

2．設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

有価証券届出書（平成８年９月30日現在）にて発表いたしました下記設備投資計画は、その後の事業環境の変化に対応した経営方針の変更に伴い、見直しを行った結果、中止といたしました。

事業所別	設備の内容	必　要　性	予算金額	既支払額	今後の所要額	着　　手	完 成 予 定	完成後の生産能力
			千円	千円	千円			
名古屋支店	土地・建物の取得	営業拡大のための施設充実	350,000	—	350,000	平成９年10月	平成10年３月	—
東北支店	土地・建物の取得	営業拡大のための施設充実	311,000	—	311,000	平成９年10月	平成10年３月	—
合　　計			661,000	—	661,000			

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

これに伴い、平成８年11月28日に実施した有償一般募集増資による調達資金618,812千円の資金使途は以下のとおりといたしました。

当期の売上の急増に対応するために、当上半期に八王子、柏、大宮、四日市、神戸、松江に事業所を新設し、東北支店、高崎営業所については事業所の拡充を行い、これらに84,893千円の資金を充当いたしました。

また、営業ネットワークの拡充に伴い、社内情報システムをさらに充実させるために社内ＷＡＮの構築を進めており、116,635千円の資金を投入いたしました。

当該残額417,284千円は運転資金に充当することといたしました。

4659/'98

第５　経　理　の　状　況

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

２．当社は、第20期事業年度（平成８年４月１日から平成９年３月31日まで）及び第21期事業年度（平成９年４月１日から平成10年３月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受け、「第７　株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

4659/'98

1．財　務　諸　表

(1) 貸　借　対　照　表

（単位：千円）

期別 / 科目	第20期（平成9年3月31日現在） 金額		構成比	第21期（平成10年3月31日現在） 金額		構成比
（資産の部）			%			%
Ⅰ 流動資産						
1．現金及び預金		409,667			830,120	
2．売掛金		599,074			660,416	
3．有価証券		663,042			24,954	
4．貯蔵品		31,784			36,199	
5．前払費用		23,735			28,054	
6．その他		25,335			39,857	
7．貸倒引当金		△ 3,696			△ 4,050	
流動資産合計		1,748,944	79.2		1,615,552	72.9
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1．建物 ※1	14,422			14,422		
減価償却累計額	7,610	6,811		8,306	6,115	
2．構築物	1,359			1,359		
減価償却累計額	1,117	241		1,167	191	
3．器具及び備品	73,375			141,846		
減価償却累計額	21,072	52,302		54,514	87,331	
4．土地 ※1		143,900			143,900	
有形固定資産合計		203,255	9.2		237,538	10.7
(2) 無形固定資産						
1．電話加入権		9,905			12,669	
無形固定資産合計		9,905	0.5		12,669	0.6
(3) 投資その他の資産						
1．投資有価証券		14,541			78,052	
2．長期貸付金		－			2,407	
3．従業員長期貸付金		1,442			4,825	
4．敷金保証金		113,263			150,416	
5．会員権		68,631			68,631	
6．破産債権等		2,250			1,733	
7．長期前払費用		3,770			14,163	
8．その他		16,896			18,503	
9．貸倒引当金		△ 1,770			△ 1,626	
投資その他の資産合計		219,025	9.9		337,107	15.2
固定資産合計		432,186	19.6		587,314	26.5

4659/'98

（単位：千円）

科目＼期別	第20期（平成9年3月31日現在）			第21期（平成10年3月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
Ⅲ 繰延資産			%			%
1．新株発行費		27,111			13,555	
繰延資産合計		27,111	1.2		13,555	0.6
資産合計		2,208,242	100.0		2,216,423	100.0
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
1．短期借入金 ※1		72,000			72,000	
2．未払金		285,163			283,825	
3．未払法人税等		76,248			17,244	
4．未払事業税等		21,491			4,778	
5．未払消費税等		30,414			84,046	
6．未払費用		90			75	
7．前受金		261			127	
8．預り金		4,128			2,538	
9．賞与引当金		108,700			122,580	
10．仮受金		12,777			21,332	
流動負債合計		611,276	27.7		608,548	27.5
Ⅱ 固定負債						
1．退職給与引当金		10,542			8,765	
2．その他		102			119	
固定負債合計		10,644	0.5		8,884	0.4
負債合計		621,920	28.2		617,432	27.9
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 ※2		475,000	21.5		475,000	21.4
Ⅱ 資本準備金		489,480	22.2		489,480	22.1
Ⅲ 利益準備金		14,500	0.6		22,500	1.0
Ⅳ その他の剰余金						
1．任意積立金						
別途積立金	410,000	410,000		470,000	470,000	
2．当期未処分利益		197,341			142,011	
その他の剰余金合計		607,341	27.5		612,011	27.6
資本合計		1,586,321	71.8		1,598,991	72.1
負債・資本合計		2,208,242	100.0		2,216,423	100.0

4659/'98

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科目＼期別	第20期 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕			第21期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅰ 売上高			%			%
1．棚卸受託収入	4,025,555			4,599,548		
2．ロイヤルティ収入	82,698			74,990		
3．その他の収入	4,303	4,112,557	100.0	27,706	4,702,244	100.0
Ⅱ 売上原価		2,727,605	66.3		3,361,778	71.5
売上総利益		1,384,952	33.7		1,340,466	28.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1．役員報酬	74,223			85,689		
2．給料手当	310,368			327,333		
3．賞与	59,859			63,536		
4．賞与引当金繰入額	39,140			44,420		
5．退職給与引当金繰入額	1,277			—		
6．法定福利費	46,100			53,452		
7．福利厚生費・退職年金掛金	58,290			23,186		
8．貸倒引当金繰入額	2,252			2,112		
9．旅費交通費	86,969			85,678		
10．事業税等	37,596			23,275		
11．減価償却費	14,785			24,442		
12．支払手数料	62,198			119,713		
13．賃借料	101,895			109,932		
14．その他	174,105	1,069,064	26.0	190,283	1,153,056	24.5
営業利益		315,887	7.7		187,410	4.0
Ⅳ 営業外収益						
1．受取利息	615			799		
2．有価証券利息	1,097			8,269		
3．受取配当金	244			578		
4．有価証券売却益	63			1,513		
5．賃貸収入	3,036			2,741		
6．貯蔵品売却収入	1,403			8,835		
7．雑収入	1,594	8,056	0.2	1,206	23,944	0.5

4659/'98

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第20期（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）			第21期（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅴ 営業外費用			%			%
1．支払利息割引料	1,312			2,404		
2．有価証券評価損	4,264			8,427		
3．株式公開費用	20,400			—		
4．新株発行費償却	13,555			13,555		
5．賃貸手数料等	1,004			1,013		
6．雑損失	282	40,820	1.0	557	25,958	0.6
経常利益		283,123	6.9		185,395	3.9
Ⅵ 特別損失						
1．有価証券強制評価損	—			8,799		
2．固定資産除却損 ※1	3,404	3,404	0.1	—	8,799	0.2
税引前当期純利益		279,718	6.8		176,596	3.7
法人税及び住民税		142,033	3.5		90,127	1.9
当期純利益		137,685	3.3		86,469	1.8
前期繰越利益		59,656			55,541	
当期未処分利益		197,341			142,011	

4659/'98

売上原価明細書

(単位：千円)

科目＼期別	第20期 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕		第21期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
Ⅰ 労務費 ※1	2,015,739	73.9	2,528,732	75.2
Ⅱ 経費 ※2	711,865	26.1	833,046	24.8
当期売上原価	2,727,605	100.0	3,361,778	100.0

(脚注)

第20期 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕		第21期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	
※1．労務費には、次のものが含まれております。		※1．労務費には、次のものが含まれております。	
賞与引当金繰入額	69,560千円	賞与引当金繰入額	78,160千円
退職給与引当金繰入額	2,582千円		
※2．経費の主な内訳は、次のとおりです。		※2．経費の主な内訳は、次のとおりです。	
旅費交通費	177,933千円	旅費交通費	183,121千円
通信運搬費	50,053千円	通信運搬費	60,386千円
消耗品費	82,472千円	消耗品費	105,965千円
減価償却費	6,358千円	減価償却費	12,325千円
賃借料	321,078千円	賃借料	385,292千円

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科目＼期別	第20期 〔株主総会承認日 平成9年6月27日〕		第21期 〔株主総会承認日 平成10年6月26日〕	
	金額		金額	
Ⅰ 当期未処分利益		197,341		142,011
Ⅱ 利益処分額				
1．利益準備金	8,000		8,000	
2．配当金	40,800		30,600	
3．役員賞与金	33,000		14,300	
(うち監査役賞与金)	(4,000)		(400)	
4．任意積立金				
別途積立金	60,000	141,800	40,000	92,900
Ⅲ 次期繰越利益		55,541		49,111

4659/'98

重要な会計方針

項目＼期別	第20期 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕	第21期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 同　左 (2) 取引所の相場のない有価証券 同　左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同　左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 (2) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同　左 (2) 長期前払費用 同　左
4．繰延資産の処理方法	新株発行費：商法の規定に基づく最長期間（3年間）で毎期均等償却しております。 新株発行費は、第15期事業年度では、支出時に全額費用として処理しておりましたが、資金調達の大型化に伴い、調達資金のほとんどが次期以降の営業拠点の土地・建物に充てられる予定でありその支出の効果が翌期以降に及ぶことが大きいと見込まれること、並びに新株発行費の金額的重要性が増したことから、当期より繰延資産として計上し、商法の規定に基づく最長期間（3年間）で毎期均等償却することに変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業外費用は、27,111千円減少し、当期の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。	同　左 ――――――
5．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める限度相当額（法定繰入率）のほか、個別債権の回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法に規定する支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左

4659/'98

項目＼期別	第20期 〔自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日〕	第21期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕
	(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（適格退職年金から支払われる分を除き、自己都合による期末要支給額の40%）を計上しております。	(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（適格退職年金から支払われる分を除き、自己都合による期末要支給額の40%）を計上しておりましたが、平成9年8月1日より従業員の退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用いたしましたので、移行時の退職給与引当金残高を過去勤務費用の掛金期間に対応して取崩しております。
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 (イ) 平成3年6月1日より従業員の退職金の70%相当額について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成5年6月1日より従業員の退職金の80%相当額に移行しました。 (ロ) 年金資産の合計額 平成8年5月31日現在 90,040千円 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間 10年 (2) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度 (イ) 平成5年6月1日より従業員の退職金の80%相当額について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成9年8月1日より従業員退職金の100%相当額に移行いたしました。 (ロ) 平成9年5月31日現在の年金資産の合計額は101,522千円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は10年であります。 (ニ) 年金制度移行に伴う退職給与引当金の超過額は過去勤務費用の掛金期間の10年で取崩しております。 (ホ) 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金超過額（未取崩残高）の取崩額は営業損益の部に相殺の上表示しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

4659/'98

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　20　期 （平成９年３月31日現在）	第　21　期 （平成10年３月31日現在）
※１．担保提供資産 （担保に供している資産） 建物　3,201千円 土地　140,400千円 計　143,601千円 （上記に対応する債務） 短期借入金　20,000千円	※１．担保提供資産 （担保に供している資産） 建物　2,919千円 土地　140,400千円 計　143,319千円 （上記に対応する債務） 短期借入金　20,000千円
※２．会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数　14,000,000株 発行済株式総数　4,080,000株	※２．会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数　14,000,000株 発行済株式総数　4,080,000株
３．保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 エイジス四国㈱　22,500千円	３．保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 エイジス四国㈱　15,780千円

（損益計算書関係）

第　20　期 〔自　平成８年４月１日 至　平成９年３月31日〕	第　21　期 〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕
※１．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　392千円 器具備品　3,012千円	※１．――――

4659/'98

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目＼期別</th><th>第20期
〔自 平成8年4月1日
至 平成9年3月31日〕</th><th>第21期
〔自 平成9年4月1日
至 平成10年3月31日〕</th></tr>
<tr><td>1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>101,086</td><td>37,896</td><td>63,190</td></tr><tr><td>合計</td><td>101,086</td><td>37,896</td><td>63,190</td></tr></table>2．未経過リース料期末残高相当額
1年内 14,401千円
1年超 52,554千円
合計 66,955千円
（注） 上記金額は、支払利息相当額を控除したものであります。
なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。
1年内 17,982千円
1年超 59,260千円
合計 77,242千円
3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 24,641千円
減価償却費相当額 20,079千円
支払利息相当額 4,172千円
4．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>101,086</td><td>52,589</td><td>48,497</td></tr><tr><td>合計</td><td>101,086</td><td>52,589</td><td>48,497</td></tr></table>2．未経過リース料期末残高相当額
1年内 15,297千円
1年超 37,256千円
合計 52,554千円
3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 17,982千円
減価償却費相当額 14,692千円
支払利息相当額 3,580千円
4．減価償却費相当額の算定方法
同左
5．利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
<tr><td>2．オペレーティング・リース取引</td><td>未経過リース料
1年内 27,721千円
1年超 69,034千円
合計 96,756千円</td><td>未経過リース料
1年内 65,899千円
1年超 132,435千円
合計 198,334千円</td></tr>
</table>

4659/'98

（有価証券の時価等関係）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種類＼期別	第20期（平成９年３月31日現在）			第21期（平成10年３月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
１．流動資産に属するもの						
株式	21,186	8,863	△12,323	10,874	5,346	△ 5,527
債券	105,946	105,946	－	－	－	－
その他	5,100	4,249	△ 850	14,080	12,826	△ 1,253
小計	132,232	119,059	△13,173	24,954	18,173	△ 6,781
２．固定資産に属するもの						
株式	14,541	14,427	△ 114	78,052	77,927	△ 125
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
小計	14,541	14,427	△ 114	78,052	77,927	△ 125
合計	146,773	133,486	△13,286	103,007	96,100	△ 6,906

（注）１．時価の算定方法

(1) 上場有価証券　主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券　日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券　基準価額

２．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

	第20期	第21期
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	50,300千円	－千円
マネーマネージメントファンド	280,270千円	－千円
フリーファイナンシャルファンド	200,239千円	－千円

（デリバティブ取引関係）

第20期（自　平成８年４月１日　至　平成９年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

第21期（自　平成９年４月１日　至　平成10年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目＼期別	第20期〔自　平成８年４月１日　至　平成９年３月31日〕	第21期〔自　平成９年４月１日　至　平成10年３月31日〕
１株当たり純資産額	388円80銭	391円91銭
１株当たり当期純利益	36円72銭	21円19銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4659/'98

(4) 附 属 明 細 表

1) 有価証券明細表

(単位：千円)

	区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	一時所有の有価証券		円	株			
		三平建設㈱	50,000	2	4,394	4,394	
		藤久㈱	50	1,300	4,270	1,180	
		東洋オフィスメーション㈱	50	1,452	3,644	899	
		㈱東京小僧寿し	50	1,100	3,500	3,500	
		菊水電子工業㈱	50	1,200	2,525	511	
		㈱新星堂	50	1,200	1,340	389	
		小計		6,254	19,674	10,874	
	投資有価証券	㈱三和銀行	50	10,000	24,213	11,993	
		㈱靴のマルトミ	50	4,083	4,792	999	
		ジャスコ㈱	50	1,355	2,960	2,960	
		㈱東海銀行	50	75,000	68,358	62,099	
		小計		14,083	100,324	78,052	
	計			20,337	119,997	88,927	

	区分	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	一時所有の有価証券	ニッセイ投信㈱ 投資信託受益証券 (ニッセイ TAAカブ100)	4,080	4,080	
		ニッセイ投信㈱ 投資信託受益証券 (ニッセイ TAAカブ30)	10,000	10,000	
		小計	14,080	14,080	
		計	14,080	14,080	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額とが相違している銘柄は、評価減を行ったことによるものであります。

4659/'98

2）有形固定資産等明細表

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額	償却累計率		
								%		
有形固定資産	建物	14,422	—	—	14,422	8,306	695	57.6	6,115	
	構築物	1,359	—	—	1,359	1,167	49	85.9	191	
	器具及び備品	73,375	68,470	—	141,846	54,514	33,442	38.4	87,331	
	土地	143,900	—	—	143,900	—	—		143,900	
	計	233,056	68,470	—	301,527	63,988	34,187		237,538	
無形固定資産	電話加入権	9,905	2,763	—	12,669	—	—	—	12,669	
	計	9,905	2,763	—	12,669	—	—		12,669	
長期前払費用		41,810	13,150	37,010	17,950	4,122	2,631	23.0	13,827	
繰延資産	新株発行費	40,667	—	—	40,667	27,111	13,555	66.6	13,555	
	計	40,667	—	—	40,667	27,111	13,555		13,555	

（注）１．器具及び備品の当期増加の主なものは下記のとおりであります。

WAN関係設備　47,366千円

２．長期前払費用のうち、非償却資産（前払保険料）336千円は本表から除いております。

3）関係会社有価証券明細表

該当事項はありません。

4）関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

5）関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

6）社債明細表

該当事項はありません。

7）長期借入金明細表

該当事項はありません。

8）関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9）資本金明細表

（単位：千円）

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要	
額面株式	普通株式	株 4,080,000	475,000	非上場	１．１株の券面額 ２．券面総額	50円 204,000千円
	小計	4,080,000	475,000			
資本の額			475,000			

（注）　無額面株式、株式発行のない資本の額及び準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額の各欄は該当事項がないため省略しております。

4659/'98

10) 資本剰余金明細表

当事業年度において増加額及び減少額がないため、財務諸表規則第124条の規定により作成を省略しております。

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	14,500	8,000	—	22,500	
任意積立金					
別途積立金	410,000	60,000	—	470,000	
計	424,500	68,000	—	492,500	

(注)　当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

12) 引当金明細表

(単位：千円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	5,466	4,849	1,902	2,736	5,676	
賞与引当金	108,700	122,580	108,700	—	122,580	
退職給与引当金	10,542	—	1,151	626	8,765	

(注) 1．貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定による取崩額であります。

2．退職給与引当金の当期減少額「その他」は、適格退職年金制度の100%移行に伴なう取崩額であります。

4659/'98

2．主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資　産　の　部

1）現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

区分		金額	備考
現金		9,661	
銀行預金	当座預金	199	
	普通預金	795,793	
	定期預金	24,329	
	別段預金	136	
	小計	820,459	
合計		830,120	

2）売　掛　金

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
㈱セブン－イレブン・ジャパン	59,831	
ジャスコ㈱	47,455	
㈱千葉薬品	18,175	
サークルケイジャパン㈱	17,376	
サミット㈱	16,481	
㈱リブロ	14,108	
コープ神戸生活協同組合	12,665	
㈱三洋堂書店	10,437	
㈱サンクス・アンド・アソシエイツ	10,350	
㈱大門	10,345	
その他	443,189	
合計	660,416	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
599,074	4,937,356	4,876,014	660,416	88.1%	46.6日

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4659/'98

3）貯　　蔵　　品

（単位：千円）

区　　分	金　　額	備　　考
制　　服	8,195	
棚　卸　用　消　耗　品	5,349	
棚　卸　機　器	22,655	
合　　計	36,199	

4）前　払　費　用

（単位：千円）

区　　分	金　　額	備　　考
前　払　地　代　家　賃	27,734	
前　払　保　険　料	261	
前　払　利　息	58	
合　　計	28,054	

5）流動資産の「その他」

（単位：千円）

区　　分	金　　額	備　　考
前　払　金	5,313	
未　収　入　金	12,304	
未　収　収　益	17	
短　期　貸　付　金	1,920	
従　業　員　短　期　貸　付　金	2,546	
仮　払　金	89	
立　替　金	17,665	
合　　計	39,857	

6）敷　金　保　証　金

（単位：千円）

区　　分	金　　額	備　　考
事　務　所　敷　金　保　証　金	120,634	
社　宅　敷　金　保　証　金	22,946	
駐　車　場　敷　金　保　証　金	5,714	
そ　の　他　保　証　金	1,120	
合　　計	150,416	

7）会　　員　　権

（単位：千円）

区　　分	金　　額	備　　考
ゴ　ル　フ　会　員　権	38,631	
リ　ゾ　ー　ト　ク　ラ　ブ　会　員　権	30,000	
合　　計	68,631	

4659/'98

(2) 負　債　の　部

1) 短　期　借　入　金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
㈱三和銀行	20,000	運転資金	平成10年6月1日	土地・建物
㈱東海銀行	26,000	〃	平成10年6月30日	無担保
㈱富士銀行	26,000	〃	平成10年6月30日	無担保
合計	72,000			

2) 未　払　金

(単位：千円)

区分	金額	備考
3月分給与	226,257	
社会保険料	13,016	
支払報酬	7,500	
求人紙掲載料	6,698	
その他	30,353	
合計	283,825	

3) 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	備考
法人税	9,497	
住民税	7,747	
合計	17,244	

4) 未払消費税等

(単位：千円)

区分	金額	備考
消費税	66,716	
地方消費税	17,329	
合計	84,046	

5) 仮　受　金

(単位：千円)

区分	金額	備考
FC売掛金一括回収分	21,332	
合計	21,332	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

4659/'98

3. 資金収支の状況

資　金　収　支　表

（単位：百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第20期	第21期		第22期
			年度 自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日	年度 自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日	中間期 自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日	中間期 自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日
Ⅰ 事業活動に伴う収支	収入	1 営業収入	4,054	4,874	2,311	2,498
		2 営業外収入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	1	9	2	0
		(2) その他	1	11	10	1
		小計(A)	4,057	4,894	2,323	2,499
		3 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—
		(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	0	3	1	1
		(4) その他の収入	4	2	1	1
		小計(B)	5	5	2	2
		収入合計（C＝A＋B）	4,063	4,899	2,325	2,501
	支出	1 営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	—	—	—	—
		(2) 人件費支払	2,253	2,835	1,323	1,439
		(3) その他	1,536	1,873	1,097	1,204
		2 営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料等支出	1	2	1	1
		(2) その他	1	2	1	1
		小計(D)	3,792	4,712	2,422	2,645
		3 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	55	68	49	10
		(2) 投資有価証券取得	0	71	30	0
		(3) 貸付金（短期を含む）	1	5	5	0
		(4) その他の支出	24	0	0	1
		小計(E)	82	144	84	11
		4 決算支出等				
		(1) 配当金	17	40	40	30
		(2) 法人税等	134	179	128	106
		(3) その他	7	33	33	14
		小計(F)	159	252	201	150
		支出合計（G＝D＋E＋F）	4,034	5,108	2,707	2,806
事業収支尻（H＝C－G）			29	△ 209	△ 382	△ 305

4659/'98

（単位：百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第20期	第21期		第22期
			年度（自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日）	年度（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）	中間期（自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日）	中間期（自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日）
Ⅱ資金調達活動に伴う収支	収入	1 短期借入金（手形借入金を含む）	300	440	220	220
		2 割引手形	－	－	－	－
		3 長期借入金	－	－	－	－
		4 社債発行	－	－	－	－
		5 増資	659	－	－	－
		6 その他の収入	－	－	－	－
		収入合計(I)	959	440	220	220
	支出	1 短期借入金返済	294	440	220	220
		2 長期借入金返済（一年以内に返済予定のものを含む）	－	－	－	－
		3 社債償還	－	－	－	－
		4 その他の支出	－	－	－	－
		支出合計(J)	294	440	220	220
	資金調達収支尻（K＝I－J）		665	－	－	－
Ⅲ 当期総合資金収支尻（L＝H＋K）			694	△ 209	△ 382	△ 305
Ⅳ 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)			4	8	1	－
Ⅴ 期首資金残高(N)			382	1,072	1,072	855
Ⅵ 期末資金残高（O＝L－M＋N）			1,072	855	689	550

（注）1．期首・期末資金残高の内訳

（単位：百万円）

項目	第20期		第21期		第22期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末(計画)
1 現金及び預金	349	409	830	497	520
2 市場性のある一時所有の有価証券	32	663	24	191	30
合計	382	1,072	855	689	550

(1) 現金及び預金は、2．主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 1）現金及び預金に記載しております。

(2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1．財務諸表 (4) 附属明細表 1）有価証券明細表に記載しております。

2．消費税等は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

4．その他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

該当事項はありません。

4659/'98

第6　企業集団等の状況

1．企業集団等の概況

当社は、企業集団を構成する関係会社がありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

2．企業集団の状況

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

従って、企業集団の状況（(1) 企業集団の業績、(2) 研究開発活動、(3) 連結財務諸表、(4) 連結子会社の状況及び(5) その他）について記載を行っておりません。

3．関連当事者との取引

(1) 主　要　株　主（法人）

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
マスコリーノインベントリサービスインコーポレーション	米国カリフォルニア州アーケディア市	1,300千米ドル	棚卸サービス業	直接 7.25%	なし	技術導入契約先	営業取引	ロイヤリティの支払	35,000	未払金	7,500	35,000	35,000	7,500

（注）　取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティについては、契約に定めた定額を毎年支払っております。

(2) 主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を有する会社

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
㈱千葉薬品	千葉市中央区	210,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務請負先	営業取引	実地棚卸業務の請負	72,368	売掛金	10,138	75,986	67,949	18,175
								研修施設の賃借	1,614	未払金	—	1,614	1,614	—

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 棚卸業務の請負については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 賃借料については、近隣の家賃を参考にして、同様の価格によっております。

2．取引金額には消費税等は含まれておりません。

(3) その他の関連当事者

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
エイジス四国㈱	香川県高松市	10,000	棚卸業務の請負	直接 0.1%	なし	フランチャイズ契約先	営業取引	ロイヤリティ収入	6,579	売掛金	1,223	6,908	6,817	1,314
							営業取引以外の取引	貸付金	5,952	その他の流動資産	—	3,680	1,760	1,920
										長期貸付金	—	6,087	3,680	2,407
								受取利息	134	上記長期貸付金に含めて処理しております。				
								債務保証	15,780	—	—	—	—	—

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティについては売上高の一定率を受け取っております。

2．ロイヤリティの取引金額には消費税等を含んでおりません。

3．貸付金は、エイジス四国株式会社の棚卸機器等の購入資金5,952千円を当社が貸付けたものであります。

4．貸付取引で、その他の流動資産の期中増加額は、長期貸付金からの振替額であります。

5．債務保証は、エイジス四国株式会社が運転資金として金融機関から融資を受けた32,000千円に対して当社が債務保証をしたものであります。取引金額は平成10年３月31日現在の債務保証残高であります。

4659/'98

第６　企業集団等の状況

１．企業集団等の概況

当社は、企業集団を構成する関係会社がありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

従って、企業集団の状況（(1) 企業集団の業績、(2) 研究開発活動、(3) 連結財務諸表、(4) 連結子会社の状況及び(5) その他）について記載を行っておりません。

３．関連当事者との取引

(1) 主　要　株　主（法人）

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
マスコリーノインベントリサービスインコーポレーション	米国カリフォルニア州アーケディア市	1,300千米ドル	棚卸サービス業	直接 7.25%	なし	技術導入契約先	営業取引	ロイヤリティの支払	35,000	未払金	7,500	35,000	35,000	7,500

（注）　取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティについては、契約に定めた定額を毎年支払っております。

(2) 主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を有する会社

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
㈱千葉薬品	千葉市中央区	210,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務請負先	営業取引	実地棚卸業務の請負	72,368	売掛金	10,138	75,986	67,949	18,175
								研修施設の賃借	1,614	未払金	－	1,614	1,614	－

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 棚卸業務の請負については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 賃借料については、近隣の家賃を参考にして、同様の価格によっております。

２．取引金額には消費税等は含まれておりません。

(3) その他の関連当事者

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
エイジス四国㈱	香川県高松市	10,000	棚卸業務の請負	直接 0.1%	なし	フランチャイズ契約先	営業取引	ロイヤリティ収入	6,579	売掛金	1,223	6,908	6,817	1,314
							営業取引以外の取引	貸付金	5,952	その他の流動資産	－	3,680	1,760	1,920
										長期貸付金	－	6,087	3,680	2,407
								受取利息	134	上記長期貸付金に含めて処理しております。				
								債務保証	15,780	－	－	－	－	－

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティについては売上高の一定率を受け取っております。

２．ロイヤリティの取引金額には消費税等を含んでおりません。

３．貸付金は、エイジス四国株式会社の棚卸機器等の購入資金5,952千円を当社が貸付けたものであります。

４．貸付取引で、その他の流動資産の期中増加額は、長期貸付金からの振替額であります。

５．債務保証は、エイジス四国株式会社が運転資金として金融機関から融資を受けた32,000千円に対して当社が債務保証をしたものであります。取引金額は平成10年３月31日現在の債務保証残高であります。

4659/'98

第６　企業集団等の状況

１．企業集団等の概況

当社は、企業集団を構成する関係会社がありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

従って、企業集団の状況（(1) 企業集団の業績、(2) 研究開発活動、(3) 連結財務諸表、(4) 連結子会社の状況及び(5) その他）について記載を行っておりません。

３．関連当事者との取引

(1) 主　要　株　主（法人）

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
マスコリーノインベントリサービスインコーポレーション	米国カリフォルニア州アークケディア市	1,300千米ドル	棚卸サービス業	直接 7.25%	なし	技術導入契約先	営業取引	ロイヤリティの支払	35,000	未払金	7,500	35,000	35,000	7,500

（注）　取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティについては、契約に定めた定額を毎年支払っております。

(2) 主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を有する会社

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
㈱千葉薬品	千葉市中央区	210,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務請負先	営業取引	実地棚卸業務の請負	72,368	売掛金	10,138	75,986	67,949	18,175
								研修施設の賃借	1,614	未払金	－	1,614	1,614	－

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 棚卸業務の請負については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 賃借料については、近隣の家賃を参考にして、同様の価格によっております。

２．取引金額には消費税等は含まれておりません。

(3) その他の関連当事者

（単位：千円）

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
エイジス四国㈱	香川県高松市	10,000	棚卸業務の請負	直接 0.1%	なし	フランチャイズ契約先	営業取引	ロイヤリティ収入	6,579	売掛金	1,223	6,908	6,817	1,314
							営業取引以外の取引	貸付金	5,952	その他の流動資産	－	3,680	1,760	1,920
										長期貸付金	－	6,087	3,680	2,407
								受取利息	134	上記長期貸付金に含めて処理しております。				
								債務保証	15,780	－	－	－	－	－

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティについては売上高の一定率を受け取っております。

２．ロイヤリティの取引金額には消費税等を含んでおりません。

３．貸付金は、エイジス四国株式会社の棚卸機器等の購入資金5,952千円を当社が貸付けたものであります。

４．貸付取引で、その他の流動資産の期中増加額は、長期貸付金からの振替額であります。

５．債務保証は、エイジス四国株式会社が運転資金として金融機関から融資を受けた32,000千円に対して当社が債務保証をしたものであります。取引金額は平成10年３月31日現在の債務保証残高であります。

4659/'98

監　査　報　告　書

株式会社　エイジス

代表取締役　　吉　原　克　巳　　殿

平成９年６月２７日

東京都新宿区津久戸町１番２号

朝　日　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　宮　直仁

関与社員　公認会計士　舛川博昭

当監査法人は、証券取引法第 193 条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジス（旧社名　オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社）の平成８年４月１日から平成９年３月 31 日までの第 20 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エイジス（旧社名　オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社）の平成９年３月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

4659/'98

監　査　報　告　書

株式会社　エイジス

代表取締役　　芦　部　克　生　　殿

平成１０年6月２６日

東京都新宿区津久戸町１番２号

朝　日　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　宮　直仁

関与社員　公認会計士　舛　川　博　昭

当監査法人は、証券取引法第 193 条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成９年４月１日から平成 10 年３月 31 日までの第 21 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エイジスの平成 10 年３月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

4659/'98

第７　株式事務の概要

決算期	３月３１日		定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	４月１日～４月３０日		基準日	３月３１日
株券の種類	１，０００株券 １０，０００株券		中間配当基準日	９月３０日
			１単位の株式数	１，０００株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 東洋信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 東洋信託銀行株式会社		
	取次所	東洋信託銀行株式会社　全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 東洋信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 東洋信託銀行株式会社		
	取次所	東洋信託銀行株式会社　全国各支店		
	買取手数料	東京証券取引所の定める１単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

4659/'98

第８　参　考　情　報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第20期） 自 平成８年４月１日 至 平成９年３月31日		平成９年６月30日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	（第21期中） 自 平成９年４月１日 至 平成９年９月30日		平成９年12月24日 関東財務局長に提出

4659/'98

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。

4659/'98